

潜在成長率向上の条件を考える

開倫塾

塾長 林 明夫

1. 潜在成長率向上の要因は、労働参加率の向上と労働生産性と考えます。15 歳から 65 歳までの生産年齢人口の人々の労働参加率の向上のために欠かせないのは、多様な働き方を企業が積極的に取り入れ、行政が後押しすることです。高校生や大学生が週に 8 時間以上働くことは、よい社会勉強になります。会社や店舗などから離れた自宅で週に 8 時間以上働くテレワークは、女性や障害者の方々の労働参加率の向上を引き上げます。高齢者の介護のために職場を離れざるを得なくなった人々にもテレワークは有用です。
2. これに加えて、65 歳以上の高齢者があまり無理のない範囲で週に 8 時間以上働くことで、高齢者の労働参加率を大幅に向上させたいです。例えば、開倫塾では、無理のない範囲で 85 歳過ぎまで働ける職場づくりを目指しています。現在 78 歳のベテラン先生が問題解決型の教育相談室を担当、極めて評判です。
3. 労働生産性の向上は、農林・水産業や医療・福祉・介護を含むサービス産業にも強く求められます。日本国中のすべての社会教育施設で、エクセル・ワードの初級・中級・上級と英語の研修を国策として積極的に行うことを提言します。同時に、個人情報保護を徹底した上で、医療・介護・福祉分野の公的なビッグデータを大幅に公開すべきです。団塊の世代が後期高齢者となる 2025 年までに効率がよく、かつ高品質な医療・介護・福祉を準備するのに、ビッグデータの公開と活用が欠かせません。
4. 英語によるコミュニケーションのスキルを高めるには、ヨーロッパの第 2 言語修得のための共通参照枠(CEFR、セファール)が極めて有用です。英語を読む、聞く、書く、話すの 4 技能を 6 段階に分け、各段階でできることをリスト化したものです。この共通参照枠の考え方は多くの仕事の修得、働く人の能力強化にも活用できます。
5. 労働参加率と労働生産性を向上させても、市場が収縮し続けたのでは潜在成長率は向上しません。雇用の大幅増加のために、岩盤とも言われる規制を企業実証特例制度及びグレーゾーン解消制度を活用して打ち破り、まずは、企業特区の実現を目指しましょう。社会インフラやサービス産業を含め日本企業や公共事業の海外進出はイノベーションを促進し、国内の雇用を維持・増加させると同時に、日本の潜在成長率向上に役立ちます。
6. 最後に、英語ですべての教育が受けられるインターナショナルスクールと、英語で医療が受けられる医療機関を整備した上で、外国企業を積極的に誘致する対内直接投資推進を目指す地域を FDI 促進地区として国を挙げて応援し、潜在成長率向上に結びつけましょう。
7. 以上のような戦略をもって具体的な取り組みを行い、潜在成長率を向上させましょう。

— 2014 年 3 月 17 日 —

(宇都宮大学大学院工学研究科客員教授)